

第2分科会記録

「発達障害のある子どもの指導の場・支援の在り方について考える！～通級による指導を中心に～」

報告者

梅田 真理（国立特別支援教育総合研究所）
目良 久美（美瑛町教育委員会そだちの教室）
寺谷 正博（静岡市教育委員会）
田中 裕一（文部科学省初等中等教育局特別支援教育課）

司会

海津亜希子（国立特別支援教育総合研究所）

第2分科会では、司会の海津より、本分科会の趣旨と流れについて説明を行った後、第1部として研究報告、第2部としてシンポジウムをおこなった。

第1部の研究報告では、梅田真理より本研究で実施した全国実態調査の結果について報告された。調査結果は、質問紙調査から、人口規模と通級指導教室の設置数等の関係、通級指導教室の活用状況と選択の理由、通級による指導の課題、発達障害のある児童生徒全体の課題などについて分析した結果が報告された。また、市町村でおこなっている取り組みに関する記述内容から「①巡回による指導」「②担当者の専門性の担保・向上」「③指導・支援の充実に向けた取組」「④通級担当者の地域での役割」の4つの柱立てをし、訪問調査をおこなった結果も報告された。最後に、まとめとして「地域ごとの支援システムの展開」、「人口規模を生かした取り組みの展開」の大切さが述べられた。

第2部のシンポジウムでは、目良久美氏と寺谷正博氏の2名のシンポジストから話題提供があった。

目良氏からは、人口1万人の町だからこそできる **Face to Face** で取り組むシステムについて紹介があり、福祉と教育の連携による予防教育の効果や、保護者と確認をしながら進めてきた支援を、「合意形成」という意味を含め、改めて取り組むこととなったことが報告された。寺谷氏からは、人口70万の政令指定市の通級指導をめぐる状況が報告された。中学校通級の設置を進める中、教育相談・校内委員会の充実、教員・生徒の意識の変化などの成果が出ており、今後は、中学校の課題解決を踏まえた通級のスタンダードの確立、サテライト方式の拡充、肢体不自由など少人数対象の通級指導教室の新設検討などが報告された。

（以上、要項 P19 参照）

<話題提供者同士の議論>

田中氏より「指導支援の充実」「担当者の専門性」「高校の特別支援教育推進や通級による指導の制度化の議論の概要」に関する課題について話題提供がされた後、質問に対し話題提供者より回答された。

田中氏：通級指導教室と通常の学級との連携の工夫について

目良氏：通級による指導について、自立活動が必要な子どもに対し、通常の学級で行えない授業を行なっているところだと説明している。教科の観点を絞って伝えることで、通常の学級での指導の配慮につながった。

寺谷氏：サテライト方式を行う在籍校では、日常的に連携している。他も必ず在籍校訪問や学級担任参観をし、教室ごとに連絡会を持っている。日常的には、保護者を通じ、学級担任と通級担当者が連絡ノートで情報共有を行っている。

梅田：調査結果から、連絡シートや連絡ノートを活用する教育委員会が多かった。出前授業やサポートシートの活用の他に、情報共有強化月間を設定して連携を深める工夫をしている教育委員会もあった。

田中氏：通級指導教室担当者の専門性の担保について

目良氏：資格の有無に関係なく通級の担当者を任される。検査結果を読み取れるなど専門性の高いコーディネーターを配置することが必要ではないか。

寺谷氏：市で通常の学級で困り感のある先生のための研修会を実施している。他にも年間を通し、通級指導教室担当者の専門性を担保するための研修を実施している。

梅田：担当者の複数配置、退職教員（通級担当者）の再雇用などでOJTをおこなっている委員会があった。専門職と通級担当者がチームを組み専門性を高めているケースなどもあった。

田中氏：通級指導教室担当者は一人であることが多いので、自分から他の通級指導教室担当者と連携をしていくことも大切。

<参加者との質疑応答>

フロアーから7名の質問があり、報告者から回答された。以下はその一部である。

質問者：中学校の通級指導教室は設置が進んでいない。県によって違いが大きいのか。

田中氏：法的には全ての自治体で通級指導教室の設置は可能だが、都道府県や市町村の考え方によるのではないか。

梅田：調査結果では、中学校の設置数は小学校の1/5程度。調査の詳細はWEBサイトの速報を確認して欲しい。

質問者：私立高校であるが、入学者のうち通級による指導を受けていた生徒は、通常の学

級や特別支援学級に在籍していた生徒より自尊感情が低い場合が多いように思う。
何故か。

寺谷氏：自尊感情が低くなってしまったので、通級を利用し始めたという見方もできる。

<まとめ>

発達障害のある子どもの指導の場・支援の在り方については、人口規模など地域の特性をもとに考えることが大切である。また、学校を支える市区町村教育委員会と、それを支える都道府県教育委員会の連携が大切であることが確認された。